

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1. ものづくり大学の建学の精神・基本理念

わが国は、資源・エネルギーに乏しく、そのほとんどを海外に依存しているため、わが国の繁栄は、ひとえに輸出品等を生産するものづくりを基盤とした産業の発展にかかっている。そのためには、次代を担う若者が、情熱と理想を持ってものづくりに取り組める教育環境を整備拡大していく必要がある。また、わが国で誇れる最高の資源は「人」である。そこで、大学名は、「モノ」と「ヒト」の両方の意味を「もの」という言葉に込めて「ものづくり大学」と命名し、ものづくりの「技」と「知恵」と「心」を併せ持つ有為な人材を育成して、ものづくりの発展を目指すべく、国や自治体、産業界からの支援を受けて、平成13(2001)年4月に開学した。

本学の基本理念は、次に掲げる6つである。

この基本理念に基づき、技能を基盤としながらも科学・技術・経済・芸術・環境などに基づいた高度な技能と技術とを融合した実践的な教育および研究を行うことで、豊かな社会性と創造性、さらに倫理性を身につけた技能技術者を育成し、あわせてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを目指している。

「大学の基本理念」【資料 F - 2】【資料 F - 5】

1. ものづくりに直結する実技・実務教育の重視
2. 技能と科学・技術・経済・芸術・環境とを連結する教育・研究の重視
3. 時代と社会からの要請に適合する教育・研究の重視
4. 自発性・独創性・協調性をもった人間性豊かな教育の重視
5. ものづくり現場での統率力や起業力を養うマネジメント教育の重視
6. 技能・科学技術・社会経済のグローバル化に対応できる国際性の重視

1) ものづくりに直結する実技・実務教育の重視

バランスのとれた実技・実務教育を実践することで、ものづくりの重要性の理解を深める。実技・実務教育では、技能の世界で役立つ知識をからだを動かして獲得する「実習」と、これと連携した「講義」により、体系化された知識を適時教授する。授業科目には、「実習」と「講義」を併用した形態がある。なお、「実習」は技能訓練を主目的とするものではなく、「講義」では学べない知識を獲得し理解を深める場である。

2) 技能と科学・技術・経済・芸術・環境とを連結する教育・研究の重視

生産活動に必要な科学的な理論、技術的な手法を修得し、それと技能を連結させることで、より高度な判断力と創造性を実社会のものづくりの場で発揮できるような教育・研究を推進する。例えば、技能の「暗黙知」の世界を、科学技術によって共有できる知識に変換する研究等が期待される。

また、ものづくりにおける経済性や環境にも十分な配慮をしつつ文化的に質

の高い表現豊かなものづくりが可能となる教育・研究を行う。

3) 時代と社会からの要請に適合する教育・研究の重視

時代と社会の要請に柔軟に対応した人材教育を行うため、社会の第一線で活躍している実務者を多く教員に迎え、実技・実務教育の充実を図るほか、長期インターンシップを正課に採り入れ、常に時代と社会の要請に適合した教育を目指す。

また、「ものづくり研究情報センター」を中心に産業界の要望を取り入れ、産学官との共同研究・情報交流を推進する。

4) 自発性・独創性・協調性をもった人間性豊かな教育の重視

実技・知識の修得にとどまらず、実技・実務教育をとおして、ものづくりのプロセスを学びチームワーキングを行いながら一つのものを作り上げることにより、企画力、情報収集力、判断力、問題解決力を養い、自発性・独創性・協調性に富んだ人材の育成を行う。

なお、授業時間外にも利用できる「ものづくり工房」を各学科に設け、学生の自発的な創造活動の拠点とする。

5) ものづくり現場での統率力や起業力を養うマネジメント教育の重視

「ものづくり大学」の英文名は、Institute of Technologists であり、テクノロジストとは、マネジメント能力を持った技能技術者という意味である。

本学では、マネジメントに関する授業科目を開講するとともに、実際に企業や自営業でマネジメントを経験した教員が指導にあたり、産業界での技能と技術の役割をマネジメントの実態に接しながら理解し、工程管理や企業経営に対する基礎知識と起業のための基礎能力を修得できるような教育を展開する。

6) 技能・科学技術・社会経済のグローバル化に対応できる国際性の重視

国際化が進む中で、国内外の大学や研究機関等との連携を図り、学生の交流や共同プロジェクトへの積極的な参画を推進し、あるいは卒業後の国際社会での活躍が期待できる能力を育成する。

英語教育では、習熟度クラス別に、会話を重視し英語に親しむところからはじめ、専門分野に必要な英語の基礎知識を修得する。

また、協定を締結している海外の大学との交換留学やインターンシップの推進を図る。

2. ものづくり大学の使命・目的

本学は、ものづくりの「技」、「知恵」、「心」を併せ持つ有為な人材を育成し、ものづくり産業の発展を目指し、6つの基本理念を踏まえ、大学の使命・目的を「ものづくり大学学則」及び「ものづくり大学大学院学則」において、次のとおり定め、高度な技能と技術を融合した実践的な技能工芸に関する教育・研究により、高度技能技術者を育成することを目的としており、併せてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを使命としている。

「ものづくり大学学則」【資料 F - 3】

第1条 ものづくり大学（以下「本学」という。）は、高度な技能と技術を融合した実践的な技能工芸に関する教育及び研究を行い、加えて豊かな社会性・創造性・倫理性を身につけた技能技術者を育成することを目的とし、あわせてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを使命とする。

「ものづくり大学大学院学則」【資料 F - 3】

第1条 ものづくり大学大学院（以下「本大学院」という。）は、文化・社会・経済・環境すべてにわたって真に価値あるもの及びものづくりの在り方を探究し、これを実践するとともに、そのための独創的かつ自発的な人材を育成し、ものづくりを通して社会に貢献すること、「ものづくり学」の拠点としての機能を充実させ、広く人類全般に貢献することを目的とする。

本学が開学する9年前、平成4(1992)年に「サイト・スペシャルズ・フォーラム(SSF)」によって「職人大学」構想が発表された。この構想を支えたのは、「職人の技能が工芸と呼べる域に達する高度なものであることを、社会に認知されたい」という強い思いであった。この強い思いが「技能工芸」という言葉の源となり「国際技能工芸大学（仮称）」カリキュラム準備委員会へと受け継がれていく。この構想を深化させ具現化するなかで、科学、技術、経済、芸術、環境を踏まえた高度な技能技術者を育成するための実践的な教育・研究へと昇華し、「技能工芸学」という新たな学問分野の創出に結びついたのである。

なお、本学は職人の養成を目指しているわけではなく、専門的スキルを広く理解し、基礎的スキルを修得しながらも、広い知識と創造性をもつ新しい技術者の育成を目指しており、「国際技能工芸大学（仮称）」は、梅原猛総長（平成11年当時、総長予定者）の「ものづくりは縄文の昔にまで遡る日本の伝統である。その伝統を復活させる大学の名には大和言葉がふさわしい」との考えから、（濁点のない）「ものづくり大学」と命名された。

以上のような経緯をもって開学した本学は、実技・実務教育を重視した教育・研究を実践し、技能工芸を教授することにより、豊かな社会性と創造性、さらに倫理性を身につけた技能の分かる技術者を育成し、あわせて科学技術や産業の発展に貢献する

ことを大学の目的・使命としている。

3. ものづくり大学の個性・特色等

本学の設立準備段階における社会情勢は、国内におけるものづくり産業の空洞化や、団塊の世代の定年退職による産業技術者の不足が予想され、改めてものづくりを基盤とする産業の重要性が見直され、科学技術や産業の発展を支える人材を育成することが必要不可欠とされた。こうした社会情勢において、実技・実務教育を実践し次代の産業技術を担う高度な技能技術者の育成を目指す本学の構想は、時代と社会の要望に合致したものとして、国・地方自治体・産業界からの支援を受け、期待と使命を担って設立された。このことが、本学の大きな特色である。

具体的には、「ものづくり基盤技術振興基本法（平成 11 年 3 月 19 日法律第 2 号）」第 9 条に基づいて策定された「ものづくり基盤技術基本計画（平成 12 年 9 月）」（第 3 章 2 節-5）において、「ものづくり大学」設立に対する国の支援が明示され、国や地方自治体から強力な支援を受け、さらに、本学の理念や目的に賛同する産業界からも資金及び教育研究機器等の寄附などの支援を受け、産官学の協力連携により設立された大学であり、まさしく時代と社会の要請に適った大学として平成 13(2001)年 4 月に開学し、学校法人ものづくり大学（平成 22 年 3 月までは国際技能工芸機構）により私立の工科系大学として運営されている。

1) 教育システムの特色

本学における教育システムの特色として、次の 3 つが挙げられる。

- ・クォータ制（4 学期制）

授業の目的を見失うことなく、効率的に成果を得られるよう、1 年を 4 つに分割したクォータ（4 学期）制を採用している。クォータ制は、履修機会の増大、休講の減少、出席率の増大、授業料分割納入の適用、クォータ卒業、科目等履修生の利便性などの利点を持っている。

- ・本格的な実習

授業については、実技・実務を重視したカリキュラムを実践している。模型やシミュレーション等に止まらず、実物大の工作物等を作り上げる本格的な実習を展開していることは、大きな特色である。このため、少人数教育、安全教育を推進し、実務経験豊富な教員及び一流の技能を持った多くの非常勤講師による指導を行っている。

- ・長期インターンシップ

長期間のインターンシップを正課に採り入れている。2～4 年次に 2 回の実働 40 日におよぶ研修を企業等の実際の現場で行うことで、より実践的な技能・技術の修得を図るとともに、社会人として必要となるコミュニケーション力や忍

耐力などの基礎的能力の向上を図っている。さらに、インターンシップの経験は、自己の適性を見極めることで、進路選択や就職活動にも役立てられている。
(インターンシップについては、「4-4-②」参照)

2) 充実した施設・設備

本学は、産業界から、最新の教育研究用機器等の寄附を受けるなどにより、充実した教育研究環境が整備されている。例えば、コンピュータや旋盤について、学生1人につき1台を使用して授業を行っており、施設・設備の充実は、実践的な実技教育を可能にする要因のひとつである。

また、本格的な実習によって生み出される学生製作物が、学内施設の充実に貢献していることは、本学の大きな特色である。具体的には、両学科棟を結ぶ連絡橋、多目的広場、倉庫、グラウンドの観覧席、ベンチなどは、授業で学生が建設したものである。

厚生施設については、大学構内にドームトリ（学生寮200室）を設置しており、全て個室、冷暖房完備で、管理人と警備員を配置し、安全と安心を提供することで、勉学に専念できる環境を整備している。また、ドームトリには合宿研修センターを併設しており、クラブ・サークル等の課外活動の便宜を図っている。なお、学生食堂については、約600席用意しており、長期休暇等を除き、平日は昼・晩の2食に対応している。

3) 社会（産・官・学・地域）連携の推進

本法人は、理事及び評議員を産業界から数多く招聘し、産業界が求める人材を正確に捉え、時代の変化に迅速に対応した教育を行えるよう、大学の管理運営に努めている。産業界と連携協力し、大学の教育研究の推進や産業界の発展を目指し、「ものづくり大学教育研究推進連絡協議会」を設置し、企業人から構成されるパネルディスカッションを開催し、そこで提出された意見を踏まえ、時代に適応した教育研究の実施に努めている。また、埼玉県産業労働部が事務局となり、「ものづくり大学埼玉県地域連絡協議会」が設置されており、埼玉県内の産業界・行政機関・各種団体と、本学との情報交換、連携事業の推進を図っている。

なお、「ものづくり研究情報センター」が中心となって、産学・地域連携の強化を図っており、共同研究・受託研究・委託訓練等の事業を推進している。

また、埼玉県経営者協会や行田市と連携し、公開講座や、市民あるいは高校生を対象にしたものづくり教室を開催し、地域社会への貢献を行っている。

さらに、学生への教育指導においても地域連携あるいは社会貢献を視野に入れ、授業や卒業制作の学生製作物を地域社会に寄贈したり、近隣の地域開発プロジェクトに学生が参画し成果を上げている。具体的には、東屋・木製ベンチ・模型・時計台等の寄贈や、駅前開発あるいは福祉施設の中庭改修事業への参画などの実績がある。

4) きめ細かい就職支援

本学は、少人数教育及び担任制を採用しているが、これは、教育面だけでなく学生生活指導や就職支援においても機能している。担任教員と学生課就職・インターンシップ係が十分連携を図りながら、学生一人ひとりの適性を把握し、本人の希望や成績状況を確認しながら丁寧な就職活動支援を行っている。なお、学生は長期インターンシップを経験しており、自身の適性を把握し、コミュニケーション力など、社会人として必要とされる基礎的能力の向上を実感することで、大きな自信となって、積極的な就職活動へと繋がっている。

また、就職希望者全体に対する就職支援として、学内合同企業説明会を含め、年間 30 回にもおよぶセミナーを開催し、マナーや身だしなみから始まり、先輩の就職活動体験談、SPI 対策、エントリーシート書き方講座、筆記試験対策、模擬面接などを必要な時期に合わせて開催することで、就職活動のノウハウを身につけられるよう配慮している。なお、平成 20(2008)年度より、保護者向けの説明会も開催している。

さらに、平成 21(2009)年度には、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業 学生支援推進プログラム」に採択され、専門家のキャリアカウンセラーを配置し、教員・事務職員・キャリアカウンセラーが三位一体となったサポート体制を構築したほか、新たに就職支援本部を設置し、就職支援全般の企画立案のほか、特に本学への求人件数の増加に力を入れている。